



菊池 民彌 議員
(新興会)

北上山地に国際リニアコライダー (I-LCC)の誘致を積極的に

一括質問
方式

問 基本構想に掲げる「広域連携」について、構成市町村は、近隣市町村だけか。

答 広域連携については、近隣市町村を基本とした範囲を定めた連携は必要である。しかし、これからのあり方としては、近隣市町村の枠に捉われない経済や交流など、広義の広域連携も必要な時代に入っていると受け止めている。

問 北上山地を適地とする国際リニアコライダー（I-LCC）のプロジェクトをどのように捉え、市はどんな方向に舵を取っていかようとしているのか。

答 国際リニアコライダーが現実のものとなれば、研究施設のみならず、国際学術研究都市として、関連産業の集積、研究者の住宅建設等、幅広い経済効果が期待されると思う。市として、国際リニアコライダーの具体化を見据え、国、県、各市町村、経済団体と情報共有を図り、当市の係わり方について検討していく。

問 三陸地域地震災害後方支援拠点施設整備推進協議会の後方支援の検証結果について伺う。また、市の後方支援活動検証委員会の取り組み状況についてはどうか。

答 検証結果では、国道340号は、緊急輸送道路として当市と宮古市、大槌町、山田町を結ぶ唯一の道路であり、津波で寸断された国道45号の代替道路として、自衛隊、消防、物資輸送等の車両が通行する等、緊急救急活動に重要な役割を担ったとされている。一方、市の検証委員会は、市災害対策本部、医療・福祉・民生支援、官民一体の後方支援の三つの分科会を構成したところである。検証作業は、

（独）防災科学技術研究所の全面的な協力を得ているところである。

問 市として、東日本震災の後方支援体制をいつ頃まで継続しようとしているのか、その見通しについて伺う。

答 沿岸自治体は、復興に向けた取り組みが本格化し、

ステージが変化してきている。当市の後方支援活動についても、被災地の状況の変化に応じた支援をしていかなければならない。

その他の質問
●農産物等に対する放射能被害の補償について



7/14に行われた、(静岡県ボランティア協会・小さな親切運動静岡県本部・静岡県による)「東日本大震災被災地復興支援 花桃の郷in遠野運動公園植栽会」のもよう